

# 半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月30日

フ ィ ー ル ズ 株 式 会 社

(431440)

第19期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

フ ィ ー ル ズ 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第19期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	47
第6 【提出会社の参考情報】 .....	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	64
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	65
当中間連結会計期間 .....	67
前中間会計期間 .....	69
当中間会計期間 .....	71

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 英 俊

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号渋谷野村ビル9階

(注) 平成19年1月9日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所 東京都渋谷区円山町3番6号

電話番号 03(5784)3003

【電話番号】 03(5784)3003

【事務連絡者氏名】 取締役計画管理本部長 山 中 裕 之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	30,975,184	35,746,482	47,122,183	81,658,011	96,814,364
経常利益 (千円)	3,280,677	1,806,314	4,980,682	12,480,571	13,127,685
中間(当期)純利益 (千円)	1,972,236	961,059	2,225,661	6,926,791	7,085,994
純資産額 (千円)	29,019,954	33,892,774	42,196,331	33,426,273	39,411,552
総資産額 (千円)	46,956,078	50,541,491	69,795,303	72,584,547	87,556,534
1株当たり純資産額 (円)	83,630.99	97,673.70	116,969.12	96,026.73	113,275.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,817.81	2,769.62	6,414.01	19,888.61	20,118.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	67.0	58.2	46.0	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,122,270	5,607,705	2,316,755	2,965,857	6,164,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 3,056,289	△ 1,784,685	△ 1,528,289	△ 5,257,154	△ 2,224,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,256,323	△ 1,017,691	1,992,541	10,177,881	△ 1,540,544
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	14,761,976	16,162,238	18,567,634	13,326,256	15,777,313
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	735 〔656〕	907 〔626〕	1,039 〔853〕	758 〔646〕	901 〔709〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	30,265,550	33,077,297	41,141,324	79,970,015	88,251,762
経常利益 (千円)	3,265,551	1,982,015	5,284,610	12,312,584	12,836,170
中間(当期)純利益 (千円)	1,992,088	1,209,662	2,810,874	6,721,283	6,934,613
資本金 (千円)	7,948,036	7,948,036	7,948,036	7,948,036	7,948,036
発行済株式総数 (株)	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000
純資産額 (千円)	29,233,908	34,124,308	41,003,572	33,414,868	39,242,308
総資産額 (千円)	46,310,847	45,512,032	61,279,779	68,354,065	82,304,640
1株当たり純資産額 (円)	84,247.58	98,340.95	118,165.91	95,993.86	112,787.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,876.37	3,486.06	8,100.50	19,289.46	19,681.88
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2,000	2,000	2,000	4,000	4,000
自己資本比率 (%)	63.1	75.0	66.9	48.9	47.7
従業員数 (名)	645	736	754	625	700

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) フィールズピクチャーズ株式会社	東京都渋谷区	千円 745,150	著作権の取得、デジタルコンテンツの創出等及び付随する管理業務	(%) 100.0	役員の兼任 3名
株式会社シンクアーツ(注) 1	東京都渋谷区	10,000	コンピュータソフトウェアの企画、制作、販売	100.0	資金の援助
株式会社ディースリー・パブリッシャー(注) 2,3	東京都渋谷区	100,000	家庭用ゲームソフトの企画、販売及び関連事業	57.2 (57.2)	—

(注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は248,607千円であります。

2 平成18年4月1日付の会社分割で、(株)ディースリー・パブリッシャーは(株)ディースリーに商号を変更し、(株)ディースリー・パブリッシャーを新設しております。

3 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
PS・フィールド	763 [796]
ゲーム・フィールド	115 [ 4]
その他フィールド	161 [ 53]
合計	1,039 [853]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は中間連結会計期間の平均支給人員を〔 〕外数で記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比較して138名増加しているのは、販売力強化に加え、当中間連結会計期間より新たに連結子会社となった株式会社シンクアーツの従業員を加えたためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	754
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

＜当中間期の業績全般＞

売上高は、前年同期比11,375,701千円（31.8%）増加の47,122,183千円となりました。

PS（パチンコ・パチスロ）・フィールドは、前年同期に比較して販売台数がパチンコ遊技機で約5万台、パチスロ遊技機で約2万台増加したことにより、40,966,146千円となりました。ゲーム・フィールドも北米を中心に販売が順調に推移し3,878,951千円となりました。その他フィールドは、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社を中心に2,277,085千円の売上高となりました。

営業利益は、前年同期比3,257,804千円（222.7%）増加の4,720,564千円となりました。

PS・フィールドは、パチンコ遊技機「CR松浦亜弥」、パチスロ遊技機「トゥームレイダー」などで販売促進費の増加等があったものの、経費増加を上回る売上拡大効果があったことから5,026,461千円となりました。ゲーム・フィールドは、「NARUTO」シリーズの販売が好調であり、また、マーケティング費用の圧縮等も実施するなど順調に推移してきましたが、「のれん」の償却費負担があることから81,446千円の営業損失を計上いたしました。その他フィールドは、トータル・ワークアウトにおきまして後発店舗の立ち上がりが低調であることに加え、当中間期に映画やアニメーション等への投資会社としてフィールズピクチャーズ株式会社を立ち上げたことなどにより286,925千円の営業損失を計上いたしました。

経常利益は、営業利益の増加に伴い前年同期比3,174,368千円（175.7%）増加の4,980,682千円となりました。

なお、営業外収益は前年同期比79,888千円減少し292,271千円となりましたが、これは、主に持分法による投資損益が前年同期に比較して減少したことによるものです。また、営業外費用は支払利息の増加により前年同期比3,547千円増加の32,152千円となりました。

中間純利益は、前年同期比1,264,602千円（131.6%）増加の2,225,661千円となりました。

特別利益として、貸倒引当金戻入益91,754千円、匿名組合投資利益37,808千円の計129,563千円を、特別損失として子会社での減損損失44,345千円、ゲームソフトの製作中止損失等30,802千円など計84,092千円を計上いたしました。

＜当中間期の事業の種類別セグメント分析＞

前中間連結会計期間まで事業部門別に記載しておりましたが、前連結会計年度よりゲーム事業規模拡大に伴い事業の種類別セグメント別に記載しております。従いまして前年同期との比較は行っておりません。



## ① PS・フィールド

### (パチンコ遊技機販売事業)

前期からの継続販売である株式会社ビスティ製「新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」(累計約16万台販売)が引き続き販売台数を伸ばしたほか、株式会社コーエーの人気ゲームコンテンツを用いた「CR真 三国無双」、現役トップアイドルをコンテンツといたしました「CR松浦亜弥」など幅広いジャンルにおける大型タイトルを積極的に投入するなど、順調に推移いたしました。

以上の結果、パチンコ遊技機の総販売台数は、前中間期74,344台の販売実績に対し、4機種投入の123,271台の販売実績となり前年同期比約66%増の拡販となりました。

### (パチスロ遊技機販売事業)

各提携メーカーのパチスロ遊技機の販売が順調に推移いたしました。前期からの継続販売である株式会社ロデオ製「俺の空」(累計約13万台販売)が引き続き販売台数を伸ばしたほか、新規提携先である株式会社オリンピアとの本格的コラボレーション第1弾となる新規則対応パチスロ遊技機「ルーニー・チューンズ:バック・イン・アクション」及び旧規則対応パチスロ遊技機「キングオブマウス」を発売し、販売ラインアップの拡充を図り、販売台数を伸ばしました。

期初計画策定時点からの市場環境の変化等に鑑みて、パチスロ遊技機の販売スケジュールの見直しを図りました。その結果、当中間期に発売を予定いたしておりました新規則対応パチスロ遊技機の発売時期を下半期に変更する一方、本年10月中旬に発売を予定いたしておりましたパチスロ遊技機「トゥームレイダー」の販売時期を若干早め、10月1日からの納品開始といたしました。

以上の結果、パチスロ遊技機の総販売台数は、前中間期85,043台の販売実績に対し、3機種投入の106,536台の販売実績となり前年同期比約25%増の拡販となりました。

## ② ゲーム・フィールド

同フィールドにおける、主要な連結子会社である株式会社ディースリーは、当期より持株会社制に移行し、日米欧をまたぐグローバル市場におけるプラットフォームの下でバラエティに富んだゲームソフトの企画・開発・流通を一元的に手掛けております。

国内でのコンシューマ事業におきましては、主力商品であり多種多様な商品群で構成される『SIMPLEシリーズ』に関して、新たなライトユーザーを獲得するため、バラエティ豊かな商品を継続して発売いたしました。特に『SIMPLE DSシリーズ』を中心に、主要なハードにおいて『SIMPLEシリーズ』の展開を継続しております。また、低価格ゲームソフト以外にもファミリー層や女性をターゲットとしたタイトルをはじめ、必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズでは『CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト&パチスロ新世紀エヴァンゲリオン』等をリリースするなど、エンタテインメント性の高いフルプライスゲームソフトの制作・販売にも注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、各携帯電話キャリア向けに低価格ゲームコンテンツ『SIMPLE100シリーズ』のコンテンツ配信を継続的に行うとともに、コンシューマ事業と連動した女性向けコンテンツの充実を図ってまいりました。

北米及び欧州における海外展開におきましては、同社のグローバル・コンテンツ戦略部署と現地法人との連携強化により、地域特性を考慮した戦略的事業展開を引き続き行い、今後のグローバルコンテンツ発売へ向けての先行投資を行っております。

なお、当セグメントには、画像ソフトウェア開発に本格的に参入するために、新規に連結されたシンクアーツ株式会社の業績が新たに反映されております。

### ③ その他フィールド

同フィールドにおいて、主要な連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社におきましては、2005年10月の経営統合後約1年が経過し、各事業部間の業務整理及び見直しを図り、新たな事業計画の基に事業を展開してまいりました。その結果、スポーツ関連のライセンス事業におきましては、2006年6月のドイツにおけるワールドカップへの参加国を決めるためのAFCアジアカップ、日本・韓国・中国の3ヶ国のトップクラブチームが一堂に会してチャンピオンを決するA3チャンピオンオンズカップなどのサッカー、中国野球などの野球に関するスポンサーシップや放映権を中心とした事業を積極的に展開いたしました。一方、トータル・ワークアウトにおきましては、後発店舗の立ち上がりが低調のために業績が期初計画を達成いたしませんでした。

株式会社角川春樹事務所におきましては、主力商品である若年層向け雑誌（Popteen、BLEND）に加え、大ヒットを記録した映画「男たちの大和」の関連書籍、時代劇小説文庫シリーズなどの書籍販売が好調に推移いたしました。新たに創刊いたしました雑誌におきましては、創刊後間もないことから立ち上げに時間を要していることなどを理由に業績が期初計画を達成いたしませんでした。

なお、当セグメントには、新規に連結されたフィールズピクチャーズ株式会社の業績が新たに反映されております。同社は、有力コンテンツの創出を目的とした投資を主体としており、映画やアニメーションなどへの投資を積極的に遂行していくことで、それらの一次コンテンツを獲得し、各種コンテンツの様々な展開を有利に進めてまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び預金（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が5,026,154千円となり、売上債権の減少、仕入債務減少、固定資産取得による支出、借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ2,790,321千円増加し18,567,634千円（前連結会計年度比 14.9%増）となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、2,316,755千円（同 58.7%減）となりました。これは主に役員退職慰労金の減少607,100千円、売上債権の減少22,329,363千円、棚卸資産の増加1,197,859千円、仕入債務の減少20,589,584千円、法人税等の支払3,736,777千円などによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における資金の減少は1,528,289千円（同 14.4%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出275,169千円、無形固定資産取得による支出602,125千円などによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は1,992,541千円（同 1%）となりました。これは主に短期借入金の増加881,364千円、長期借入金による収入1,856,987千円（純額）、配当金の支払695,810千円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

前中間連結会計期間まで事業部門別に記載しておりましたが、前連結会計年度よりゲーム事業規模拡大に伴い事業の種類別セグメント別に記載しております。従いまして前年同期との比較は行っておりません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
PS・フィールド		
ゲーム・フィールド	2,645,409	
その他フィールド		
合計	2,645,409	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
PS・フィールド				
ゲーム・フィールド	2,677			
その他フィールド				
合計	2,677			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	40,966,146	
ゲーム・フィールド	3,878,951	
その他フィールド	2,277,085	
合計	47,122,183	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	25,006,165	
ゲーム・フィールド		
その他フィールド	67,024	
合計	25,073,189	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、一次コンテンツの創出及び多角的な二次利用を目的とした商品化権の獲得を積極的に展開し、パチンコ・パチスロ、ゲームをはじめとする多様なメディアに提供するために、M&Aなどを通じて幅広いエンタテインメント分野に亘るグループを形成いたしております。

こうした状況下で当社は、さらなる市場競争力の向上を図るべく、現在以下の項目を重要課題として取り組んでおります。

#### (1) PS・フィールド

遊技機の企画・開発におきましては、遊技機の液晶画面の大型化や画像チップの高性能化にともない、表現されるコンテンツの重要性が高まっております。当社は、戦略的なマーケティングに基づいて、商業的に価値の高いコンテンツを創出・獲得する活動を推進しております。

それらの創出・獲得されたコンテンツを、当社の連結子会社であるデジタルロード株式会社、及び当中間期より新規に連結いたしましたパチンコ・パチスロ遊技機用画像ソフトウェア開発及びゲームソフト開発を行う株式会社シンクアーツとの密接且つ有機的な連携によって、価値の高いデジタルコンテンツとして作りこむ体制を着実に構築してまいります。

#### (2) ゲーム・フィールド

当社及び株式会社ディースリーが共同でないしは独自に商業的に価値の高いライセンスを獲得すると同時に、両社が創出したコンテンツをパチンコ・パチスロ分野やゲームソフト分野を中心にマルチユースすることによって、シナジー効果を高めながら、利益の最大化も推進してまいります。具体的には、当社が獲得したライセンスや企画した遊技機のコンテンツを株式会社ディースリーがゲームソフトに、また、株式会社ディースリーのゲームソフトを当社が遊技機の企画や開発に積極的に活用してまいります。

#### (3) その他フィールド

スポーツ・エンタテインメント分野において新たなビジネスモデルを構築しているジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社、書籍・映画・音楽などのメディアミックス戦略に取り組む株式会社角川春樹事務所、そして、映画やアニメーションなどの有力コンテンツの創出を目的としたフィールズピクチャーズ株式会社は、それぞれの分野で独自に事業を拡大させていながら、各社が保有する付加価値の高いコンテンツを当社及び株式会社ディースリーなどがパチンコ・パチスロ遊技機、ゲームソフトに有効に活用することによって、各事業分野におきまして競争優位になるよう努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

株式会社ディースリー（連結子会社）

技術の提携

相手方の名称	契約内容	契約期間
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE LIMITED	欧州地域における「プレイステーション2」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成18年8月8日から平成19年3月31日まで以後1年毎の自動更新

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、中部ブロック及び関西ブロックの着手年月が当初の予定より遅延しているため、完了予定年月を変更しております。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資額（千円）	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	九州ブロック	支店の新設	31,377	平成18年4月	

##### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	347,000	347,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	578 (注)1	570 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,780	5,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は10株であります。

2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。

ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。

a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。

b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。

(2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。

- (3) その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

- 4 平成16年5月25日開催の取締役会の決議により、平成16年9月3日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,460 (注)1	1,460 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,460	1,460
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

- 2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。

ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。

- a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。  
b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。

- (2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。



- (3) その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	347,000	—	7,948,036	—	7,994,953

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都港区	112,200	32.33
山本 剛史	愛知県名古屋市中	40,000	11.53
山本 洋子	東京都世田谷区	35,000	10.09
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60	27,500	7.93
有限会社ミント	東京都港区六本木1-3-39-2001	16,000	4.61
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	5,223	1.51
山本 優希	東京都世田谷区	5,000	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,614	1.33
シーエムビーエルエスエーリ ミューチャルフアンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,441	1.28
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,990	0.86
計	—	252,968	72.90

(注) 平成18年11月9日当社取締役会決議により、平成18年11月13日付で山本洋子氏32,635株、山本優希氏5,000株兩名が当社株式の売出を行っております。売出し後の所有株式数は、山本洋子氏2,365株(0.68%) 山本優希氏一株(—%)となっております。

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,000	347,000	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	347,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	435,000	408,000	380,000	369,000	396,000	374,000
最低(円)	360,000	333,000	300,000	282,000	319,000	317,000

(注) 最高、最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		16,162,238		18,568,634		15,777,313	
2 受取手形及び売掛金	4	10,002,542		24,111,565		46,385,995	
3 たな卸資産		361,469		2,844,322		1,568,986	
4 商品化権前渡金		3,605,657					
5 その他		2,916,381		6,165,173		6,296,702	
貸倒引当金		51,180		49,530		149,225	
流動資産合計		32,997,109	65.3	51,640,164	74.0	69,879,772	79.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	4,838,439		4,574,305		4,689,155	
2 無形固定資産		3,025,352				2,752,383	
(1) のれん				1,626,741			
(2) その他				1,723,324	3,350,065		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,343,055		6,618,605		6,991,655	
(2) その他		3,661,749		3,768,839		3,398,027	
貸倒引当金		324,215	9,680,590	156,677	10,230,767	154,461	10,235,222
固定資産合計		17,544,382	34.7	18,155,138	26.0	17,676,761	20.2
資産合計		50,541,491	100.0	69,795,303	100.0	87,556,534	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	6,320,750		14,835,970		34,869,095	
2	短期借入金	430,000		1,634,200		730,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	248,668		935,722		214,668	
4	1年内償還予定 社債	50,000		120,000		110,000	
5	賞与引当金	27,512		25,000		25,000	
6	役員賞与引当金			50,000			
7	その他	3,556,938		5,157,097		6,577,747	
	<b>流動負債合計</b>	<b>10,633,868</b>	<b>21.1</b>	<b>22,757,990</b>	<b>32.6</b>	<b>42,526,511</b>	<b>48.6</b>
<b>固定負債</b>							
1	社債	550,000		430,000		490,000	
2	長期借入金	474,331		1,688,816		366,997	
3	退職給付引当金	182,464		179,376		162,648	
4	役員退職慰労引当金	576,900				607,100	
5	その他	2,430,631		2,542,789		2,380,985	
	<b>固定負債合計</b>	<b>4,214,327</b>	<b>8.3</b>	<b>4,840,981</b>	<b>6.9</b>	<b>4,007,730</b>	<b>4.6</b>
	<b>負債合計</b>	<b>14,848,196</b>	<b>29.4</b>	<b>27,598,972</b>	<b>39.5</b>	<b>46,534,242</b>	<b>53.2</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
	<b>少数株主持分</b>	<b>1,800,520</b>	<b>3.6</b>			<b>1,610,739</b>	<b>1.8</b>
<b>(資本の部)</b>							
	<b>資本金</b>	<b>7,948,036</b>	<b>15.7</b>			<b>7,948,036</b>	<b>9.1</b>
	<b>資本剰余金</b>	<b>7,994,953</b>	<b>15.8</b>			<b>7,994,953</b>	<b>9.1</b>
	<b>利益剰余金</b>	<b>17,295,534</b>	<b>34.2</b>			<b>22,726,469</b>	<b>26.0</b>
	<b>その他有価証券 評価差額金</b>	<b>648,573</b>	<b>1.3</b>			<b>735,622</b>	<b>0.8</b>
	<b>為替換算調整勘定</b>	<b>5,676</b>	<b>0.0</b>			<b>6,470</b>	<b>0.0</b>
	<b>資本合計</b>	<b>33,892,774</b>	<b>67.0</b>			<b>39,411,552</b>	<b>45.0</b>
	<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>50,541,491</b>	<b>100.0</b>			<b>87,556,534</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,948,036			
2 資本剰余金				7,994,953			
3 利益剰余金				24,153,131			
株主資本合計				40,096,121	57.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				485,012			
2 為替換算調整勘定				7,150			
評価・換算差額等 合計				492,162	0.7		
少数株主持分				1,608,047	2.3		
純資産合計				42,196,331	60.5		
負債純資産合計				69,795,303	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			35,746,482	100.0		47,122,183	100.0		96,814,364	100.0
売上原価			26,381,039	73.8		33,071,677	70.2		67,077,197	69.3
売上総利益			9,365,442	26.2		14,050,506	29.8		29,737,167	30.7
販売費及び一般管理費	1		7,902,682	22.1		9,329,941	19.8		17,389,011	17.9
営業利益			1,462,760	4.1		4,720,564	10.0		12,348,156	12.8
営業外収益										
1 受取利息		6,732			26,061			16,797		
2 受取配当金		13,762			13,763			25,422		
3 仕入割引		194,168			187,320			201,904		
4 持分法による 投資利益		121,139			20,057			429,179		
5 その他		36,357	372,159	1.1	45,068	292,271	0.6	155,191	828,495	0.9
営業外費用										
1 支払利息		12,619			20,746			23,875		
2 社債発行費		2,400						2,400		
3 新株発行費		803						872		
4 定期預金解約損					6,918					
5 その他		12,782	28,605	0.1	4,487	32,152	0.0	21,818	48,966	0.1
経常利益			1,806,314	5.1		4,980,682	10.6		13,127,685	13.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	124,941						147,314		
2 投資有価証券売却益								7,054		
3 貸倒引当金戻入益					91,754					
4 匿名組合投資利益		29,728			37,808			64,081		
5 その他		0	154,669	0.4		129,563	0.3		218,451	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	3	104,588			6,065			115,194		
2 減損損失	4	56,819			44,345			56,819		
3 投資有価証券評価損		4,320						4,320		
4 関係会社株式売却損		3,704						4,604		
5 出資金評価損		22,613						22,609		
6 貸倒引当金繰入額		6,900						6,900		
7 事業整理損					19,380					
8 製作中止損					11,422					
9 その他		2,278	201,224	0.6	2,878	84,092	0.2	100,806	311,254	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,759,760	4.9		5,026,154	10.7		13,034,882	13.5
法人税、住民税 及び事業税		973,385			2,578,204			6,588,353		
法人税等調整額		112,245	861,140	2.4	220,714	2,798,919	6.0	383,530	6,204,823	6.4
少数株主利益又は 少数株主損失( )			62,439	0.2		1,572	0.0		255,935	0.2
中間(当期)純利益			961,059	2.7		2,225,661	4.7		7,085,994	7.3



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,994,953		7,994,953
資本剰余金中間期末(期末)残高			7,994,953		7,994,953
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,133,487		17,133,487
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		961,059	961,059	7,085,994	7,085,994
利益剰余金減少高					
1 配当金		694,000		1,388,000	
2 役員賞与		105,000		105,000	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少額		12	799,012	12	1,493,012
利益剰余金中間期末(期末)残高			17,295,534		22,726,469

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	22,726,469	38,669,459
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△ 694,000	△ 694,000
役員賞与	—	—	△ 105,000	△ 105,000
中間純利益	—	—	2,225,661	2,225,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,426,661	1,426,661
平成18年9月30日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	24,153,131	40,096,121

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	735,622	6,470	742,093	1,610,739	41,022,292
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 694,000
役員賞与	—	—	—	—	△ 105,000
中間純利益	—	—	—	—	2,225,661
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 250,610	680	△ 249,930	△ 2,692	△ 252,623
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 250,610	680	△ 249,930	△ 2,692	1,174,038
平成18年9月30日残高(千円)	485,012	7,150	492,162	1,608,047	42,196,331

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,759,760	5,026,154	13,034,882
2 減価償却費		563,258	430,973	1,237,274
3 減損損失		56,819	44,345	56,819
4 連結調整勘定償却		71,174	—	261,807
5 のれん償却額		—	214,817	—
6 貸倒引当金の増加・減少(△)額		16,253	△ 99,824	△ 55,454
7 賞与引当金の増加・減少(△)額		5,200	—	2,688
8 役員賞与引当金の増加・減少 (△)額		—	50,000	—
9 退職給付引当金の増加・減少 (△)額		16,716	16,727	△ 3,100
10 役員退職慰労引当金の増加・ 減少(△)額		8,200	△ 607,100	38,400
11 受取利息及び受取配当金		△ 20,494	△ 39,824	△ 42,219
12 持分法による投資利益		△ 121,139	△ 20,057	△ 429,179
13 支払利息		12,619	20,746	23,875
14 社債発行費		2,400	—	2,400
15 新株発行費		803	—	872
16 固定資産売却益		△ 124,941	—	△ 147,314
17 匿名組合投資利益		△ 29,728	△ 37,808	△ 64,081
18 固定資産除却損		104,588	6,065	115,194
19 投資有価証券評価損		4,320	—	4,320
20 出資金評価損		22,613	—	22,609
21 投資有価証券売却損		3,704	—	5,855
22 売上債権の減少・増加(△)額		27,604,072	22,329,363	△ 9,135,880
23 たな卸資産の減少・増加(△)額		121,536	△ 1,197,859	△ 1,085,496
24 商品化権前渡金の減少・増加 (△)額		△ 292,902	387,775	△ 203,728
25 前払費用の減少・増加(△)額		△ 307,666	△ 5,266	147,235
26 立替金の減少・増加(△)額		181,848	74,457	5,838
27 保管手形の減少・増加(△)額		42,899	73,596	△ 19,670
28 営業外受取手形の減少・増加 (△)額		648,189	427,432	377,620
29 営業保証金の減少・増加(△)額		△ 96,993	20,000	△ 30,832
30 仕入債務の増加・減少(△)額		△ 21,614,390	△ 20,589,584	7,492,695
31 未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 127,856	△ 1,110	177,473
32 預り金の増加・減少(△)額		△ 313,392	△ 251,078	△ 55,878
33 預り保証金の増加・減少(△)額		52,021	161,803	2,375
34 役員賞与の支払額		△ 105,000	△ 105,000	△ 105,000
35 その他		68,182	△ 320,713	644,143
小計		8,212,675	6,009,029	12,276,545
36 利息及び配当金の受取額		54,545	68,178	74,320
37 利息の支払額		△ 12,569	△ 23,676	△ 24,024
38 法人税等の支払額		△ 2,646,945	△ 3,736,777	△ 6,162,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,607,705	2,316,755	6,164,786

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△ 1,400	—
2 定期預金の解約による収入		—	93,081	—
3 有価証券の売却による収入		5,000	—	5,000
4 有形固定資産の取得による支出		△ 628,455	△ 275,169	△ 784,621
5 有形固定資産の売却による収入		361,069	2,891	395,924
6 無形固定資産の取得による支出		△ 397,586	△ 602,125	△ 702,484
7 投資有価証券の取得による支出		△ 165,000	△ 570,058	△ 920,000
8 投資有価証券の売却による収入		—	529,328	551,585
9 関係会社株式の取得による支出		△ 300,000	△ 50,000	△ 300,000
10 新規連結子会社の取得による 収入・支出(△)		△ 662,560	△ 9,065	△ 662,560
11 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		8,914	—	8,914
12 出資による支出		—	△ 126,000	—
13 貸付による支出		△ 209,450	△ 13,998	△ 215,650
14 貸付金の回収による収入		19,761	30,013	303,461
15 長期前払費用の支出		△ 43,729	△ 8,272	△ 48,271
16 敷金保証金の差入による支出		△ 14,074	△ 261,049	△ 304,686
17 敷金保証金の解約による収入		241,931	34,079	259,448
18 保険積立金の積立による支出		△ 546	△ 546	△ 1,092
19 その他		40	△ 299,999	190,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,784,685	△ 1,528,289	△ 2,224,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増加・減少(△)額		△ 220,200	881,364	79,800
2 長期借入による収入		—	2,000,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△ 201,934	△ 143,012	△ 343,268
4 社債発行による収入		97,600	—	97,600
5 社債の償還による支出		—	△ 50,000	—
6 少数株主からの払込による収入		206	—	10,319
7 配当金の支払額		△ 693,363	△ 695,810	△ 1,384,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,017,691	1,992,541	△ 1,540,544
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,264	9,125	50,037
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△)額		2,834,593	2,790,132	2,449,668
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,326,256	15,777,313	13,326,256
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		1,388	188	1,388
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		16,162,238	18,567,634	15,777,313

継続企業の前提に重大な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) デジタルロード ホワイトトラッシュ チャームズジャパン(株) トータル・ワークアウト(株) ジェイ坂崎マーケティング(株) (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3DB S. r. l.</p> <p>当中間連結会計期間において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたD3DB S. r. l. を重要性の観点より連結の範囲に含めております。 ジェイ坂崎マーケティング(株)は、当中間連結会計期間に株式を取得したため連結の範囲に含めております。 なお、株式のみなし取得日が同社の中間決算日であるため、中間貸借対照表のみを連結しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハートラインにつきましては、保有株式の全部を売却したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュ チャームズジャパン(株) デジタルロード (株)シンクアーツ フィールズピクチャーズ(株) ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) (株)ディースリー (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l.</p> <p>当中間連結会計期間において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたフィールズピクチャーズ(株)を重要性の観点より連結の範囲に含めております。 なお、「(株)イー・アクティブ」は平成18年6月19日に「フィールズピクチャーズ(株)」に商号を変更しております。 (株)シンクアーツは、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 (株)ディースリー・パブリッシャーは平成18年4月1日付の会社分割により(株)ディースリーに商号を変更し、(株)ディースリー・パブリッシャーを新設したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュ チャームズジャパン(株) デジタルロード ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l.</p> <p>当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたD3DB S. r. l. を重要性の観点より連結の範囲に含めております。 ジェイ坂崎マーケティング(株)につきましては、当連結会計年度において、株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において、トータル・ワークアウト(株)と新規連結子会社のジェイ坂崎マーケティング(株)は、平成17年10月1日付でプロフェッショナル・マネージメント(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。プロフェッショナル・マネージメント(株)は、合併後の社名をジャパン・スポーツ・マーケティング(株)に変更しております。 D3Publisher of Europe Ltd. につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社名等            (株)データベース            (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等            (株)データベース            (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p>	<p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハートラインにつきましては、保有株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度から連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等            (株)データベース            (株)イー・アクティブ            (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社            (株)ロデオ            (株)角川春樹事務所            (株)スリーディー・エイジス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)データベース            (株)エイブ            (株)ダイナスティスポーツマーケティング            ジー・アンド・イー            (株)</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社            (株)ロデオ            (株)角川春樹事務所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)データベース            (株)エイブ            ジー・アンド・イー            (株)</p> <p>持分法を適用しない理由            同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社            (株)ロデオ            (株)角川春樹事務所</p> <p>(株)スリーディー・エイジスにつきましては、平成17年9月30日開催の株主総会決議により解散し、平成17年12月30日に清算が終了したことにより、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)データベース            (株)イー・アクティブ            (株)エイブ            ジー・アンド・イー            (株)</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、㈱スリーディー・エイジスについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち㈱ディースリー・パブリッシャー及び㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングの中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ジェイ坂崎マーケティング㈱の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱シンクアーツの中間決算日は5月31日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より㈱ディースリー・パブリッシャー及び㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは決算日を10月31日から3月31日へ変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 当社 中古遊技機 個別法による原 価法 その他 移動平均法によ る原価法 連結子会社 総平均法による原 価法</p> <p>② 製品 連結子会社 先入先出法による 原価法</p> <p>③ 仕掛品 連結子会社 個別法による原価 法</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 当社 中古遊技機 同左  その他 同左  連結子会社 同左</p> <p>② 製品 連結子会社 同左</p> <p>③ 仕掛品・コンテンツ 連結子会社 同左</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 当社 中古遊技機 同左  その他 同左  連結子会社 同左</p> <p>② 製品 連結子会社 同左</p> <p>③ 仕掛品・コンテンツ 連結子会社 個別法による原価 法 (ゲームソフトに係る 処理に関して) 外部委託のゲームソフ ト制作費につきましては、ソフトウェアとコン テンツが高度に組み 合わされ、両者が一体 不可分であり、明確に 区分できないため、従 来、ソフトウェアとし て認識処理してまいり ましたが、家庭用ゲー ム機の性能の向上等に 伴い、ゲームソフト商 品化決定プロセス及び 外部委託内容を見直し たところ、近年、映像 及び音楽・音声等のコ ンテンツとして分類さ れるものの重要性が大 きくなっており、今後 もこの傾向が強まるた め、その主要な性格が ソフトウェアであるこ とが明確なものを除 き、当連結会計年度よ りコンテンツと認識し た会計処理(制作に係 る支出額を前渡金又は たな卸資産に計上し、 販売見込数量に応じて 売上原価に振替える処 理)を行っております。 この結果、たな卸資産 が1,160,073千円増加 し、前渡金が147,250 千円、無形固定資産の その他が718,410千円 減少しております。ま た売上原価が124,267 千円増加し、販売費及 び一般管理費が 418,793千円、営業外 収益が112千円減少 し、営業利益が 294,525千円、経常利 益及び税金等調整前 当期純利益が、それぞれ 294,413千円増加して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両 運搬具 4～6年 工具器具 備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両 運搬具 2～6年 工具器具 備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	(3) _____	<p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が50,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	(3) _____
	<p>(4) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) _____</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,588,283千円であります。 また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「商品化権前渡金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当中間連結会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は3,128,708千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間末まで「無形固定資産」に含めて表示しておりました連結調整勘定(前中間連結会計期間 1,600,689千円)については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん」として区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。</p> <p>本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,321,051千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>50,964千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>50,191千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>47,546千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>46,864千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>24,579千円</td></tr> <tr><td>有限会社大進観光株式会社</td><td>22,057千円</td></tr> <tr><td>エスタディオ</td><td>20,742千円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td>19,464千円</td></tr> <tr><td>有限会社宝島</td><td>18,963千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>17,801千円</td></tr> <tr><td>その他 194件</td><td>545,123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>864,298千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td>4,660,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>430,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,230,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	50,964千円	メイブラネット株式会社	50,191千円	朝日商事株式会社	47,546千円	株式会社ニイミ	46,864千円	有限会社大晃	24,579千円	有限会社大進観光株式会社	22,057千円	エスタディオ	20,742千円	有限会社大成観光	19,464千円	有限会社宝島	18,963千円	株式会社東栄観光	17,801千円	その他 194件	545,123千円	計	864,298千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,660,000千円	借入実行残高	430,000千円	差引額	4,230,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,746,906千円</p> <p>※2 投資有価証券には平成18年10月2日設立の子会社に対する新株式払込金50,000千円が含まれております。</p> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>44,027千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>37,669千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>31,813千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>30,092千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td>22,612千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>22,275千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>19,447千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>15,462千円</td></tr> <tr><td>ロッキー産業株式会社</td><td>15,443千円</td></tr> <tr><td>株式会社B O S S</td><td>14,629千円</td></tr> <tr><td>その他 187件</td><td>458,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>711,720千円</td></tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>3,440,455千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>7,603千円</td></tr> </table> <p>5 当座貸越契約について 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>5,310,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,630,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,680,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	44,027千円	朝日商事株式会社	37,669千円	株式会社ニイミ	31,813千円	株式会社東栄観光	30,092千円	株式会社ライン	22,612千円	株式会社ビショップ	22,275千円	有限会社大晃	19,447千円	メイブラネット株式会社	15,462千円	ロッキー産業株式会社	15,443千円	株式会社B O S S	14,629千円	その他 187件	458,245千円	計	711,720千円	受取手形	3,440,455千円	営業外受取手形	7,603千円	当座貸越限度額	5,310,000千円	借入実行残高	1,630,000千円	差引額	3,680,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,577,616千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>41,728千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>39,823千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>33,106千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>31,777千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>23,861千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>19,895千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td>15,536千円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td>14,025千円</td></tr> <tr><td>有限会社アールアンドケー</td><td>14,017千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>13,198千円</td></tr> <tr><td>その他 294件</td><td>430,297千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>677,268千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td>5,610,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>730,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,880,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	41,728千円	朝日商事株式会社	39,823千円	株式会社ニイミ	33,106千円	有限会社大晃	31,777千円	メイブラネット株式会社	23,861千円	株式会社東栄観光	19,895千円	株式会社ライン	15,536千円	有限会社ビッグ・ショット	14,025千円	有限会社アールアンドケー	14,017千円	株式会社ビショップ	13,198千円	その他 294件	430,297千円	計	677,268千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	5,610,000千円	借入実行残高	730,000千円	差引額	4,880,000千円
産経商事株式会社	50,964千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	50,191千円																																																																																															
朝日商事株式会社	47,546千円																																																																																															
株式会社ニイミ	46,864千円																																																																																															
有限会社大晃	24,579千円																																																																																															
有限会社大進観光株式会社	22,057千円																																																																																															
エスタディオ	20,742千円																																																																																															
有限会社大成観光	19,464千円																																																																																															
有限会社宝島	18,963千円																																																																																															
株式会社東栄観光	17,801千円																																																																																															
その他 194件	545,123千円																																																																																															
計	864,298千円																																																																																															
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,660,000千円																																																																																															
借入実行残高	430,000千円																																																																																															
差引額	4,230,000千円																																																																																															
産経商事株式会社	44,027千円																																																																																															
朝日商事株式会社	37,669千円																																																																																															
株式会社ニイミ	31,813千円																																																																																															
株式会社東栄観光	30,092千円																																																																																															
株式会社ライン	22,612千円																																																																																															
株式会社ビショップ	22,275千円																																																																																															
有限会社大晃	19,447千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	15,462千円																																																																																															
ロッキー産業株式会社	15,443千円																																																																																															
株式会社B O S S	14,629千円																																																																																															
その他 187件	458,245千円																																																																																															
計	711,720千円																																																																																															
受取手形	3,440,455千円																																																																																															
営業外受取手形	7,603千円																																																																																															
当座貸越限度額	5,310,000千円																																																																																															
借入実行残高	1,630,000千円																																																																																															
差引額	3,680,000千円																																																																																															
産経商事株式会社	41,728千円																																																																																															
朝日商事株式会社	39,823千円																																																																																															
株式会社ニイミ	33,106千円																																																																																															
有限会社大晃	31,777千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	23,861千円																																																																																															
株式会社東栄観光	19,895千円																																																																																															
株式会社ライン	15,536千円																																																																																															
有限会社ビッグ・ショット	14,025千円																																																																																															
有限会社アールアンドケー	14,017千円																																																																																															
株式会社ビショップ	13,198千円																																																																																															
その他 294件	430,297千円																																																																																															
計	677,268千円																																																																																															
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	5,610,000千円																																																																																															
借入実行残高	730,000千円																																																																																															
差引額	4,880,000千円																																																																																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,505,032千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,178,849千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25,200千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>634,965千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>299,273千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>285,398千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>528,220千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>14,609千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職</td><td>29,500千円</td></tr> <tr><td>慰労引当金</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,302千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>21千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>115,617千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>124,941千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28,326千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11,603千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>19,337千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,696千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>43,625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>104,588千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>その他事業</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>56,819千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	広告宣伝費	1,505,032千円	給与手当	2,178,849千円	賞与引当金	25,200千円	繰入額		業務委託費	634,965千円	旅費交通費	299,273千円	減価償却費	285,398千円	地代家賃	528,220千円	退職給付費用	18,674千円	貸倒引当金	14,609千円	繰入額		役員退職	29,500千円	慰労引当金		建物及び構築物	9,302千円	工具器具備品	21千円	土地	115,617千円	計	124,941千円	建物及び構築物	28,326千円	工具器具備品	11,603千円	建設仮勘定	19,337千円	長期前払費用	1,696千円	ソフトウェア	43,625千円	計	104,588千円	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,128,367千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,571,950千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>648,079千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>333,320千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>290,023千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>593,041千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,071千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,525千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>55千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>260千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,224千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,065千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>その他事業</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>建物・工具器具備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都港区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>44,345千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち港区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物38,346千円、工具器具備品5,998千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	広告宣伝費	2,128,367千円	給与手当	2,571,950千円	賞与引当金	25,000千円	繰入額		業務委託費	648,079千円	旅費交通費	333,320千円	減価償却費	290,023千円	地代家賃	593,041千円	退職給付費用	25,071千円	役員賞与引当金	50,000千円	繰入額		建物及び構築物	1,525千円	工具器具備品	55千円	長期前払費用	260千円	ソフトウェア	4,224千円	計	6,065千円	用途	その他事業	種類	建物・工具器具備品	場所	東京都港区	金額	44,345千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,905,772千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,588,573千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,277,679千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>622,025千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>576,645千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,087,487千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47,982千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>114,257千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>57,400千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,323千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>521千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>115,617千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>21,852千円</td></tr> <tr><td>売却益</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>147,314千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>34,242千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>16,274千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>19,337千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,714千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,845千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>37,780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>115,194千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>その他事業</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>56,819千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	広告宣伝費	3,905,772千円	給与手当	4,588,573千円	賞与引当金	25,000千円	繰入額		業務委託費	1,277,679千円	旅費交通費	622,025千円	減価償却費	576,645千円	地代家賃	1,087,487千円	退職給付費用	47,982千円	貸倒引当金	114,257千円	繰入額		役員退職慰労	57,400千円	引当金繰入額		建物及び構築物	9,323千円	工具器具備品	521千円	土地	115,617千円	保険積立金	21,852千円	売却益		計	147,314千円	建物及び構築物	34,242千円	工具器具備品	16,274千円	建設仮勘定	19,337千円	長期前払費用	1,714千円	ソフトウェア	5,845千円	その他の無形固定資産	37,780千円	計	115,194千円	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円
広告宣伝費	1,505,032千円																																																																																																																																																											
給与手当	2,178,849千円																																																																																																																																																											
賞与引当金	25,200千円																																																																																																																																																											
繰入額																																																																																																																																																												
業務委託費	634,965千円																																																																																																																																																											
旅費交通費	299,273千円																																																																																																																																																											
減価償却費	285,398千円																																																																																																																																																											
地代家賃	528,220千円																																																																																																																																																											
退職給付費用	18,674千円																																																																																																																																																											
貸倒引当金	14,609千円																																																																																																																																																											
繰入額																																																																																																																																																												
役員退職	29,500千円																																																																																																																																																											
慰労引当金																																																																																																																																																												
建物及び構築物	9,302千円																																																																																																																																																											
工具器具備品	21千円																																																																																																																																																											
土地	115,617千円																																																																																																																																																											
計	124,941千円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	28,326千円																																																																																																																																																											
工具器具備品	11,603千円																																																																																																																																																											
建設仮勘定	19,337千円																																																																																																																																																											
長期前払費用	1,696千円																																																																																																																																																											
ソフトウェア	43,625千円																																																																																																																																																											
計	104,588千円																																																																																																																																																											
用途	その他事業																																																																																																																																																											
種類	建物・土地																																																																																																																																																											
場所	東京都渋谷区																																																																																																																																																											
金額	56,819千円																																																																																																																																																											
広告宣伝費	2,128,367千円																																																																																																																																																											
給与手当	2,571,950千円																																																																																																																																																											
賞与引当金	25,000千円																																																																																																																																																											
繰入額																																																																																																																																																												
業務委託費	648,079千円																																																																																																																																																											
旅費交通費	333,320千円																																																																																																																																																											
減価償却費	290,023千円																																																																																																																																																											
地代家賃	593,041千円																																																																																																																																																											
退職給付費用	25,071千円																																																																																																																																																											
役員賞与引当金	50,000千円																																																																																																																																																											
繰入額																																																																																																																																																												
建物及び構築物	1,525千円																																																																																																																																																											
工具器具備品	55千円																																																																																																																																																											
長期前払費用	260千円																																																																																																																																																											
ソフトウェア	4,224千円																																																																																																																																																											
計	6,065千円																																																																																																																																																											
用途	その他事業																																																																																																																																																											
種類	建物・工具器具備品																																																																																																																																																											
場所	東京都港区																																																																																																																																																											
金額	44,345千円																																																																																																																																																											
広告宣伝費	3,905,772千円																																																																																																																																																											
給与手当	4,588,573千円																																																																																																																																																											
賞与引当金	25,000千円																																																																																																																																																											
繰入額																																																																																																																																																												
業務委託費	1,277,679千円																																																																																																																																																											
旅費交通費	622,025千円																																																																																																																																																											
減価償却費	576,645千円																																																																																																																																																											
地代家賃	1,087,487千円																																																																																																																																																											
退職給付費用	47,982千円																																																																																																																																																											
貸倒引当金	114,257千円																																																																																																																																																											
繰入額																																																																																																																																																												
役員退職慰労	57,400千円																																																																																																																																																											
引当金繰入額																																																																																																																																																												
建物及び構築物	9,323千円																																																																																																																																																											
工具器具備品	521千円																																																																																																																																																											
土地	115,617千円																																																																																																																																																											
保険積立金	21,852千円																																																																																																																																																											
売却益																																																																																																																																																												
計	147,314千円																																																																																																																																																											
建物及び構築物	34,242千円																																																																																																																																																											
工具器具備品	16,274千円																																																																																																																																																											
建設仮勘定	19,337千円																																																																																																																																																											
長期前払費用	1,714千円																																																																																																																																																											
ソフトウェア	5,845千円																																																																																																																																																											
その他の無形固定資産	37,780千円																																																																																																																																																											
計	115,194千円																																																																																																																																																											
用途	その他事業																																																																																																																																																											
種類	建物・土地																																																																																																																																																											
場所	東京都渋谷区																																																																																																																																																											
金額	56,819千円																																																																																																																																																											



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	347,000			347,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	694,000	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	694,000	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>16,162,238千円</u> 現金及び現金同等物 <u>16,162,238千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>18,568,634千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>1,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,567,634千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>15,777,313千円</u> 現金及び現金同等物 <u>15,777,313千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,628</td> <td>178,936</td> <td>37,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>5,412</td> <td>34,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,339</td> <td>184,348</td> <td>71,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> </p></p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	216,628	178,936	37,692	ソフトウェア	39,710	5,412	34,298	合計	256,339	184,348	71,990	1年内	31,486千円	1年超	40,504千円	合計	71,990千円	支払リース料	23,959千円	減価償却費相当額	23,959千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,548</td> <td>2,130</td> <td>13,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88,436</td> <td>74,416</td> <td>14,020</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>12,273</td> <td>26,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,741</td> <td>88,819</td> <td>53,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,922千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> </p></p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,548	2,130	13,418	工具器具備品	88,436	74,416	14,020	ソフトウェア	38,757	12,273	26,483	合計	142,741	88,819	53,922	1年内	20,713千円	1年超	33,208千円	合計	53,922千円	支払リース料	16,328千円	減価償却費相当額	16,328千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,592</td> <td>241</td> <td>11,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91,863</td> <td>67,278</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>8,397</td> <td>30,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,212</td> <td>75,917</td> <td>66,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> </p></p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,592	241	11,350	工具器具備品	91,863	67,278	24,584	ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	合計	142,212	75,917	66,295	1年内	27,619千円	1年超	38,676千円	合計	66,295千円	支払リース料	41,246千円	減価償却費相当額	41,246千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
工具器具備品	216,628	178,936	37,692																																																																																					
ソフトウェア	39,710	5,412	34,298																																																																																					
合計	256,339	184,348	71,990																																																																																					
1年内	31,486千円																																																																																							
1年超	40,504千円																																																																																							
合計	71,990千円																																																																																							
支払リース料	23,959千円																																																																																							
減価償却費相当額	23,959千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
車両運搬具	15,548	2,130	13,418																																																																																					
工具器具備品	88,436	74,416	14,020																																																																																					
ソフトウェア	38,757	12,273	26,483																																																																																					
合計	142,741	88,819	53,922																																																																																					
1年内	20,713千円																																																																																							
1年超	33,208千円																																																																																							
合計	53,922千円																																																																																							
支払リース料	16,328千円																																																																																							
減価償却費相当額	16,328千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
車両運搬具	11,592	241	11,350																																																																																					
工具器具備品	91,863	67,278	24,584																																																																																					
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359																																																																																					
合計	142,212	75,917	66,295																																																																																					
1年内	27,619千円																																																																																							
1年超	38,676千円																																																																																							
合計	66,295千円																																																																																							
支払リース料	41,246千円																																																																																							
減価償却費相当額	41,246千円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	832,724	1,926,240	1,093,516
債券			
その他	500,000	500,200	200
計	1,332,724	2,426,441	1,093,716

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	79,056
非上場社債	
その他	28,985
計	108,041

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について4,320千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	832,724	1,652,960	820,235
債券	200,000	197,660	2,340
その他			
計	1,032,724	1,850,620	817,895

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	122,118
非上場社債	
その他	546,796
計	668,915

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	832,724	2,088,715	1,255,990
債券	700,000	684,520	15,480
その他			
計	1,532,724	2,773,235	1,240,510

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,618
非上場社債	
その他	55,758
計	90,376

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	PS・ フィールド (千円)	ゲーム・ フィールド (千円)	その他 フィールド (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,966,146	3,878,951	2,277,085	47,122,183	—	47,122,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,010	850	121,140	300,000	(300,000)	—
計	41,144,156	3,879,801	2,398,225	47,422,184	(300,000)	47,122,183
営業費用	36,117,695	3,961,248	2,685,151	42,764,094	(362,475)	42,401,619
営業利益又は営業損失(△)	5,026,461	△ 81,446	△ 286,925	4,658,089	62,474	4,720,564

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2 各区分の主な製品

- (1) PS・フィールド・・・遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド・・・ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド・・・スポーツマネジメント他

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより「PS・フィールド」の営業費用は50,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	PS・ フィールド (千円)	ゲーム・ フィールド (千円)	その他 フィールド (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,168,782	5,042,102	3,603,479	96,814,364	—	96,814,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,653	10,774	480,027	671,455	(671,455)	—
計	88,349,435	5,052,877	4,083,507	97,485,820	(671,455)	96,814,364
営業費用	75,638,435	4,775,196	4,739,036	85,152,668	(686,460)	84,466,208
営業利益又は営業損失(△)	12,711,000	277,681	△ 655,529	12,333,151	15,004	12,348,156

- (注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) PS・フィールド・・・遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド・・・ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド・・・スポーツマネジメント他
- 3 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりゲーム事業規模の拡大に伴い記載しております。
- 4 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり 純資産額 97,673円70銭	1株当たり 純資産額 116,969円12銭	1株当たり 純資産額 113,275円37銭
1株当たり 中間純利益 2,769円62銭	1株当たり 中間純利益 6,414円01銭	1株当たり 当期純利益 20,118円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	961,059	2,225,661	7,085,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	105,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—)	(—)	(105,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益	961,059	2,225,661	6,980,994
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権の 数 626個 第2回新株予約権の 数 1,610個 なお、新株予約権の 概要は、「第4提出 会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株 予約権の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権2種類 第1回新株予約権の 数 578個 第2回新株予約権の 数 1,460個 なお、新株予約権の 概要は、「第4提出 会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株 予約権の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権2種類 第1回新株予約権の 数 604個 第2回新株予約権の 数 1,610個 なお、新株予約権の 概要は、「第4提出 会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株 予約権の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社間の合併</p> <p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会でプロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社を合併することを決議し、平成17年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>① 合併期日:平成17年10月1日</p> <p>② 合併方式:プロフェッショナル・マネージメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は解散いたしました。</p> <p>③ 合併比率:ジェイ坂崎マーケティング株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式0.67株、またトータル・ワークアウト株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式80株を割当てることといたしました。</p> <p>④ 合併後の状況: 商号 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 代表者 坂崎 和憲 資本金 200,000千円 決算期 3月31日</p> <p>⑤ 合併後の新会社に対する当社の所有割合:61.8%</p>		



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,268,018		14,880,380		13,566,922	
2 受取手形	※4	2,351,848		7,155,243		1,746,185	
3 売掛金		7,045,393		15,410,986		43,542,586	
4 たな卸資産		177,520		321,409		151,190	
5 商品化権前渡金		3,686,966		3,211,666		3,652,792	
6 その他	※3	1,274,491		1,161,765		1,706,045	
7 貸倒引当金		△ 26,000		△ 41,000		△ 141,000	
流動資産合計		27,778,238	61.0	42,100,451	68.7	64,224,724	78.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	4,034,834		3,880,056		3,911,388	
2 無形固定資産		898,773		1,597,873		997,317	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,484,835		2,431,767		2,858,403	
(2) 関係会社株式		7,260,550		7,980,550		7,315,550	
(3) その他		3,443,089		3,923,648		3,629,734	
(4) 貸倒引当金		△ 368,289		△ 614,568		△ 612,476	
(5) 投資損失引当金		△ 20,000		△ 20,000		△ 20,000	
投資その他の資産 合計		12,800,185		13,701,398		13,171,210	
固定資産合計		17,733,794	39.0	19,179,327	31.3	18,079,916	22.0
資産合計		45,512,032	100.0	61,279,779	100.0	82,304,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		6,123,672		13,649,844		34,453,859	
2 賞与引当金		25,200		25,000		25,000	
3 役員賞与引当金		—		50,000		—	
4 その他	※3	2,084,046		3,844,449		5,446,872	
流動負債合計		8,232,919	18.1	17,569,294	28.7	39,925,732	48.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		143,464		160,314		144,705	
2 役員退職慰労引当金		576,900		—		607,100	
3 預り保証金		2,434,440		2,546,598		2,384,794	
固定負債合計		3,154,805	6.9	2,706,912	4.4	3,136,600	3.8
負債合計		11,387,724	25.0	20,276,206	33.1	43,062,332	52.3
(資本の部)							
I 資本金		7,948,036	17.5	—	—	7,948,036	9.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,994,953		—		7,994,953	
資本剰余金合計		7,994,953	17.6	—	—	7,994,953	9.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		9,580		—		9,580	
2 任意積立金		15,000,000		—		15,000,000	
3 中間(当期)未処分利益		2,523,164		—		7,554,115	
利益剰余金合計		17,532,744	38.5	—	—	22,563,695	27.4
IV その他有価証券 評価差額金		648,573	1.4	—	—	735,622	0.9
資本合計		34,124,308	75.0	—	—	39,242,308	47.7
負債資本合計		45,512,032	100.0	—	—	82,304,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,948,036	13.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,994,953		—	
資本剰余金合計		—	—	7,994,953	13.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		9,580		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		20,000,000		—	
繰越利益剰余金		—		4,565,990		—	
利益剰余金合計		—	—	24,575,570	40.1	—	—
株主資本合計		—	—	40,518,560	66.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		485,012		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	485,012	0.8	—	—
純資産合計		—	—	41,003,572	66.9	—	—
負債純資産合計		—	—	61,279,779	100.0	—	—

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		33,077,297	100.0	41,141,324	100.0	88,251,762	100.0			
売上原価		24,831,827	75.1	28,789,862	70.0	61,682,867	69.9			
売上総利益		8,245,470	24.9	12,351,462	30.0	26,568,894	30.1			
販売費及び一般管理費		6,538,547	19.8	7,373,800	17.9	14,071,454	15.9			
営業利益		1,706,922	5.1	4,977,661	12.1	12,497,439	14.2			
営業外収益	1	283,145	0.9	309,193	0.7	350,637	0.3			
営業外費用		8,053	0.0	2,244	0.0	11,906	0.0			
経常利益		1,982,015	6.0	5,284,610	12.8	12,836,170	14.5			
特別利益	2	349,669	1.1	132,351	0.3	364,023	0.5			
特別損失	3,4	365,792	1.1	7,363	0.0	621,569	0.7			
税引前中間(当期) 純利益		1,965,891	6.0	5,409,598	13.1	12,578,624	14.3			
法人税、住民税 及び事業税		830,925		2,296,389		6,120,130				
法人税等調整額		74,696	756,229	2.3	302,334	2,598,723	6.3	476,119	5,644,010	6.4
中間(当期)純利益		1,209,662	3.7	2,810,874	6.8	6,934,613	7.9			
前期繰越利益		1,313,502				1,313,502				
中間配当額						694,000				
中間(当期)未処分 利益		2,523,164				7,554,115				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	7,994,953
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	7,948,036	7,994,953	7,994,953

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	9,580	15,000,000	7,554,115	22,563,695	38,506,685
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 694,000	△ 694,000	△ 694,000
役員賞与	—	—	△ 105,000	△ 105,000	△ 105,000
別途積立金の積立	—	5,000,000	△ 5,000,000	—	—
中間純利益	—	—	2,810,874	2,810,874	2,810,874
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	5,000,000	△ 2,988,125	2,011,874	2,011,874
平成18年9月30日残高(千円)	9,580	20,000,000	4,565,990	24,575,570	40,518,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	735,622	735,622	39,242,308
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 694,000
役員賞与	—	—	△ 105,000
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	2,810,874
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 250,610	△ 250,610	△ 250,610
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 250,610	△ 250,610	1,761,263
平成18年9月30日残高(千円)	485,012	485,012	41,003,572

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 中古遊技機 同左 その他 同左 ②貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 中古遊技機 同左 その他 同左 ②貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、50,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。	消費税等の会計処理同左	消費税等の会計処理同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,003,572千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、1,709,729千円、「関係会社株式」の金額は、1,790,450千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。</p> <p>本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 837,785千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,082,182千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 963,520千円
2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 産経商事株式会社 50,964千円 メイブラネット株式会社 50,191千円 朝日商事株式会社 47,546千円 株式会社ニイミ 46,864千円 有限会社大晃 24,579千円 有限会社大進観光株式会社 22,057千円 株式会社 エスタディオ 20,742千円 有限会社大成観光 19,464千円 有限会社宝島 18,963千円 株式会社東栄観光 17,801千円 その他 194件 545,123千円 計 864,298千円	2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 産経商事株式会社 44,027千円 朝日商事株式会社 37,669千円 株式会社ニイミ 31,813千円 株式会社東栄観光 30,092千円 株式会社ライン 22,612千円 株式会社ピシヨップ 22,275千円 有限会社大晃 19,447千円 メイブラネット株式会社 15,462千円 ロッキン産業株式会社 15,443千円 株式会社B O S S 14,629千円 その他 187件 458,245千円 計 711,720千円	2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 産経商事株式会社 41,728千円 朝日商事株式会社 39,823千円 株式会社ニイミ 33,106千円 有限会社大晃 31,777千円 メイブラネット株式会社 23,861千円 株式会社東栄観光 19,895千円 株式会社ライン 15,536千円 有限会社ビッグ・ショット 14,025千円 有限会社アールアソンドケー 14,017千円 株式会社ピシヨップ 13,198千円 その他 294件 430,297千円 計 677,268千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3
4	4 期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,440,455千円 営業外受取手形 7,603千円	4
5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,500,000千円	5 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,500,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>仕入割引 194,168千円</p> <p>受取利息 13,620千円</p> <p>受取配当金 48,762千円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 124,941千円</p> <p>匿名組合投資利益 29,728千円</p> <p>投資損失引当金戻入益 195,000千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 68,341千円</p> <p>減損損失 56,819千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 201,900千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 199,455千円</p> <p>無形固定資産 49,464千円</p>	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>仕入割引 187,320千円</p> <p>受取利息 12,577千円</p> <p>受取配当金 64,062千円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>匿名組合投資利益 37,808千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 94,542千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 171,291千円</p> <p>無形固定資産 67,062千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>仕入割引 201,904千円</p> <p>受取利息 25,488千円</p> <p>受取配当金 67,622千円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>建物及び構築物売却益 9,323千円</p> <p>土地売却益 115,617千円</p> <p>匿名組合投資利益 64,081千円</p> <p>投資損失引当金戻入益 175,000千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 72,866千円</p> <p>減損損失 56,819千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 471,900千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 393,284千円</p> <p>無形固定資産 100,048千円</p>	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円
用途	その他事業																	
種類	建物・土地																	
場所	東京都渋谷区																	
金額	56,819千円																	
用途	その他事業																	
種類	建物・土地																	
場所	東京都渋谷区																	
金額	56,819千円																	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,314</td> <td>87,884</td> <td>16,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>5,412</td> <td>34,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,025</td> <td>93,297</td> <td>50,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	104,314	87,884	16,429	ソフトウェア	39,710	5,412	34,298	合計	144,025	93,297	50,727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,956</td> <td>439</td> <td>3,516</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,406</td> <td>13,450</td> <td>9,955</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>12,273</td> <td>26,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,119</td> <td>26,162</td> <td>39,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,956	439	3,516	工具器具備品	23,406	13,450	9,955	ソフトウェア	38,757	12,273	26,483	合計	66,119	26,162	39,956	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,833</td> <td>14,441</td> <td>12,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>8,397</td> <td>30,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,590</td> <td>22,838</td> <td>42,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	26,833	14,441	12,391	ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	合計	65,590	22,838	42,751
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	104,314	87,884	16,429																																																			
ソフトウェア	39,710	5,412	34,298																																																			
合計	144,025	93,297	50,727																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
車両運搬具	3,956	439	3,516																																																			
工具器具備品	23,406	13,450	9,955																																																			
ソフトウェア	38,757	12,273	26,483																																																			
合計	66,119	26,162	39,956																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	26,833	14,441	12,391																																																			
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359																																																			
合計	65,590	22,838	42,751																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年内 14,288千円	1年内 13,751千円	1年内 12,527千円																																																				
1年超 36,439千円	1年超 26,205千円	1年超 30,223千円																																																				
合計 50,727千円	合計 39,956千円	合計 42,751千円																																																				
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
支払リース料 10,591千円	支払リース料 6,751千円	支払リース料 18,568千円																																																				
減価償却費相当額 10,591千円	減価償却費相当額 6,751千円	減価償却費相当額 18,568千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,864,000	1,193,900

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,696,000	1,025,900

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	4,116,000	1,445,900

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社間の合併 当社は、平成17年6月27日開催の取締役会でプロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社を合併することを決議し、平成17年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨 合併期日:平成17年10月1日 合併方式:プロフェッショナル・マネージメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併比率:ジェイ坂崎マーケティング株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式0.67株、またトータル・ワークアウト株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式80株を割当てることといたしました。</p> <p>合併後の状況: 商号 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 代表者 坂崎 和憲 資本金 200,000千円 決算期 3月31日 合併後の新会社に対する当社の所有割合:61.8%</p>		



(2) 【その他】

第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)中間配当につきましては、平成18年11月6日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 694,000千円
- ② 1株当たり中間配当金 2,000円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書及びその添付書類

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における株式の売出し)の規定に基づく臨時報告書及び添付書類を平成18年11月9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年11月9日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書を平成18年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づき臨時報告書を平成18年11月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業 務 執 行 社 員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準並びに企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。